

次期「みえ高齢者元気・かがやきプラン」(最終案)について

1 計画策定の経緯

「みえ高齢者元気・かがやきプラン」は、介護保険法に基づく介護保険事業支援計画と老人福祉法に基づく高齢者福祉計画を一体とした計画で、高齢者への福祉サービス全般に係る事項を対象とするとともに、市町が策定する介護保険事業計画をふまえて、介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数などを定めたものです。

平成12年度以降、3年ごとに改定を行っており、令和3年度からの現行計画は令和5年度末をもって期間を終了することから、今年度、新たな計画を策定します。

昨年11月の令和5年度第2回社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会に中間案をお示しした後、三重県議会医療保健子ども福祉病院常任委員会への報告、パブリックコメントの実施、厚生労働省等から提供された情報・ツールを用いた介護人材需給推計等をふまえ、最終案としました。

2 パブリックコメントの状況

(1) 意見募集期間

令和5年12月12日から令和6年1月10日まで

(2) 意見総数

3名の方から6件のご意見をいただきました。

(3) 主な意見の概要と意見に対する考え方

①介護人材の確保・定着について

【意見】

介護人材の確保・定着については、福祉施設にとって、喫緊の非常に大きな課題であるため、さまざまな施策で支援していただいているところではあるものの、「潜在的有資格者」の発掘・入職・定着に特段の配慮をお願いしたい。

【考え方】

ご意見を参考に、「意欲のある潜在的有資格者が再び、介護の現場で活躍いただけるよう、平成29(2017)年度から始まった離職時の介護福祉士等届出制度を活用して、三重県福祉人材センターが就職イベントの情報提供を行うなど、復職に向けた支援を行います。」と追記します。

3 中間案からの主な変更点

(1) 地域医療構想区域ごとの概況（別冊 P 227～P 286）

人口の状況、要介護認定率、施設居住系サービスの定員数の見込み等とともに、医療介護連携、介護予防・日常生活支援総合事業、認知症施策等の取組をふまえた地域分析を、8つの地域医療構想区域別に記載しました。

(2) 計画の目標値（P 287～P 288）

中間案では算出不可であった「特別養護老人ホーム（広域型・地域密着型）の整備定員数（累計）」、「県内の介護職員数」の目標値を設定しました。

取組体系	指 標 名	現 況	目 標 値
介護サービス基盤の整備	特別養護老人ホーム（広域型・地域密着型）の整備定員数（累計）	10,882 床 （令和4年度）	11,232 床 （令和8年度）
介護人材の確保	県内の介護職員数	32,584 人 （令和4年度）	33,559 人 （令和7年度）

4 最終案の概要

第1章 プラン策定の基本方針（別冊 P 1～P 12）

計画のめざす方向性は、「高齢者が元気に輝きながら暮らすことができる社会」であり、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に取り組むことで、地域共生社会の実現を図ることとしています。

また、計画の策定にあたっては、同時に策定を行う三重県医療計画との整合性を図るとともに、みえ障がい者共生社会づくりプラン、三重の健康づくり基本計画等との調和を図ります。

第2章 プラン策定にあたっての考え方（別冊 P 13～P 28）

(1) 高齢者の現状（別冊 P 14～P 17）

令和4（2022）年10月1日現在の65歳以上人口は、約52万2千人（高齢化率30.7%）であり、令和7（2025）年に約53万2千人（同31.2%）、令和22（2040）年に約55万6千人（同37.2%）に達する見込みです。

また、認知症高齢者も令和7（2025）年に約10万人、令和22（2040）年に約12万人になると見込まれています。

(2) 高齢者を取り巻く状況（別冊 P 18～P 21）

県民の介護に対する意識調査の結果、介護が必要となった場合に介護を受けたい場所については、約32%が自宅と答え、介護保険施設や有料老人ホーム等と答えた方は約27%でした。一方、家族に介護が必要となった場

合に介護を受けさせたい場所については、約 32%が自宅と答え、介護保険施設や有料老人ホーム等と答えた方は約 29%となっています。自分自身の場合も、家族の場合も、介護の場所に関する意向に大きな違いはない状況です。

(3) 計画の考え方 (別冊 P22～P28)

市町等は保険者として介護保険制度における主導的な役割を果たしており、県は広域的な観点から地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、市町等が地域の実情に応じた施策を実施できるよう支援します。

令和5年5月、「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、介護保険法についても改正されたことから、計画はこの改正の趣旨に沿って改定しています。

第3章 具体的な取組 (別冊 P29～P226)

(1) 介護サービス基盤の整備 (別冊 P30～P54)

- ・施設サービスを必要とする高齢者がいることから、優先度の高い人が適正に施設へ入所できるよう、入所基準の適正な運用に向けた取組を行うとともに、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めます。また、住み慣れた地域で必要なサービスを受けられるよう、地域密着型サービスの充実に向けて市町を支援します。

(2) 地域包括ケアシステム推進のための支援 (別冊 P55～P101)

- ・地域包括ケアシステムの深化・推進および地域共生社会の実現に向けて、介護保険制度による公的サービスやその他のフォーマルやインフォーマルな多様な活動等を有機的に連携・連結させ、包括的・継続的なサービス提供を支える地域包括支援センターのコーディネート機能を充実させるために、市町および地域包括支援センターなどが必要とする専門職アドバイザーを派遣します。

①地域包括支援センターの機能強化

- ・地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた中核的な機関として、地域包括支援センターの体制強化を図るため、研修会の開催や地域ケア会議へのアドバイザー派遣などを行い、機能強化に努めます。

②介護予防・生活支援サービスの充実

- ・厚生労働省における「介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会」の議論を踏まえ、市町等が実施する総合事業の充実に向けた取組を支援します。
- ・誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開をめざし

て、機能の多様化や他事業との連携、県から市町等への好事例の情報提供等により、通いの場の一層の推進を図ります。

- ・ 保険者機能強化推進交付金等を活用し、介護予防、自立支援・重度化防止等に向けた市町支援事業を展開するとともに、その評価指標を用いて各市町の取組状況等の把握や地域課題の分析を定期的実施し、PDCAサイクルに沿った事業の推進を支援します。
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、地域全体で高齢者を支えることができるよう、厚生労働省からの情報の提供および専門的見地等からのアドバイスや好事例の横展開等により市町等の取組を支援します。
- ・ 生活支援コーディネーター養成のための研修会を開催するとともに、就労的活動支援についても周知啓発を行い、ボランティア活動や就労的活動による高齢者の社会参加の促進を図ります。

③在宅医療・介護連携の推進

- ・ 在宅医療体制の整備に係る取組を推進するとともに、市町が在宅医療・介護連携について主体的に課題解決を図り、PDCAサイクルに沿った取組を進めることができるよう、伴走型の支援を行います。
- ・ 本人の意思決定を尊重した人生の最終段階における医療・ケアを進めるため、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に係る人材育成、普及啓発に取り組みます。
- ・ 保健・医療・福祉の関係団体・機関等で構成されるリハビリテーション協議会の設置およびリハビリテーション連携指針の作成をめざします。

(3) 認知症施策の推進（別冊 P102～P125）

①地域支援体制の強化と普及啓発～「共生」の取組

- ・ 認知症の本人からの発信の機会が増えるよう、「認知症とともに生きる希望宣言」について、「認知症本人大使（希望大使（仮称）」を創設すること等により、地域で暮らす本人とともに普及啓発に取り組みます。
- ・ 地域の中で認知症サポーターを組織化し、認知症の人やその家族のニーズに合った具体的な支援につなげる仕組みであるチームオレンジを地域ごとに構築するとともに、その活動が継続されていくよう支援します。
- ・ 認知症の本人が診断直後の人からの相談に応じるピアサポート活動を推進します。

- ・若年性認知症支援コーディネーターを中心に、若年性認知症の人とその家族に対する切れ目のない支援体制づくりに取り組みます。

②医療・介護サービスの充実と予防～「予防」の取組

- ・認知症疾患医療センターが、地域の認知症に関する医療提供体制の中核として、かかりつけ医や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、地域の介護・医療資源を有効に活用できるよう、関係機関間の調整・助言・支援の機能を強化し、ネットワークづくりを進めます。
- ・地域における高齢者の通いの場の拡充を支援するとともに、認知症の人のみならず一般住民や高齢者全般を対象に整備されている社会参加活動・学習等の活動の場も活用し、認知症予防に資する可能性のある活動を推進します。
- ・レセプトデータを活用した早期介入モデル事業のシステムについて、モデル地域以外で展開できるよう取組を進め、情報発信を行っていきます。
- ・認知症ITスクリーニングを実施し、認知症の早期診療・介入を行う地域をさらに拡大し、事業の広域展開を進めるとともに、病診連携や医療・介護の連携の推進を図ります。

(4) 安全安心のまちづくり（別冊 P126～P167）

- ・必要な人が成年後見制度を利用できるよう、市町による成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画の策定や、地域連携ネットワークの中核となる機関の設置等について支援します。
- ・高齢者虐待の未然防止に向け、市町および地域包括支援センター職員や、要介護施設従事者等を対象とした研修会を実施し、正しい知識や対応についての普及啓発を行います。
- ・有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に対する指導・助言を行い、サービスの質の確保に努めます。
- ・地震の発生や台風や線状降水帯発生に伴う土砂災害等により、高齢者や高齢者施設が被災する事例が多くなってきており、防災対策や高齢者が安心して過ごせる場の確保の取組を進めます。
- ・介護サービス事業者に対し、令和6年度から義務付けられた業務継続計画（BCP）の策定等について必要な助言や適切な援助を行っていきます。
- ・関係福祉団体等と連携して三重県災害福祉支援ネットワーク（三重県DWA T）チーム員の更なる募集、研修、訓練を行うとともに、県外からの介護職員等の受入体制を整備します。
- ・介護事業所等における感染症防止対策について必要な支援を行います。

**(5) 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保および生産性向上の推進
(別冊 P168～P199)**

①介護人材の確保・定着

- ・三重県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や求人・求職情報の発信等を行うとともに、キャリア支援専門員を配置し、就職希望者と介護施設等とのマッチングを支援します。
- ・元気高齢者等が介護職員の周辺業務を担うことで介護職員の負担軽減と専門職化が可能となるよう、介護助手の導入を推進します。
- ・外国人介護人材の参入・定着を促進するため、介護施設等が実施する奨学金支給や集合研修等の取組に対して支援するとともに、受入説明会の開催等により介護施設等における受入れ制度への理解促進を図ります。
- ・介護職員の処遇改善に向けて、介護職員処遇改善加算等の取得支援を行います。
- ・介護職場のイメージアップを図るため、小中学校・高校生等への魅力発信や介護イベントを実施します。

②介護職員等の養成および資質向上

- ・社会福祉施設職員の資質向上のため、三重県社会福祉研修センターにおいて、キャリアパス対応生涯研修、業種別研修、課題別専門研修等を実施します。
- ・介護支援専門員の資格取得や資質向上に必要な研修を実施します。

③介護現場の生産性向上の推進

- ・介護サービス事業所における文書負担軽減について、国が示した標準様式例による申請様式の標準化および添付書類の簡素化を行うとともに、介護サービス情報公表システムを活用したオンラインによる指定申請等ができるよう取り組みます。
- ・介護施設等が行う介護ロボットやICTの導入等を支援します。
- ・介護現場の生産性向上を図るため、「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置し、介護ロボットやICT等の導入支援、経営面での相談対応等に取り組みます。

(6) 介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化（別冊 P200～P226）

- ・介護保険制度の円滑な運営に資するため、保険者に対し必要な助言を行うとともに、介護給付費負担金の負担を通じて適切な財政運営を支援します。
- ・要介護認定が一律の基準で公平・公正かつ適正に実施されるよう、認定に関わる全ての者の資質向上に取り組みます。

- ・介護給付の適正化に向け、市町が行うケアプランや給付実績を活用した点検等の取組について、研修会の開催、アドバイザーの派遣等により支援します。

第4章 地域医療構想区域ごとの概況（別冊 P227～P286）

人口、要介護認定率、施設居住系サービスの定員数の見込み等とともに、医療介護連携、介護予防・日常生活支援総合事業、認知症施策等の取組をふまえた地域分析を、8つの地域医療構想区域別に記載しました。

第5章 計画の目標（別冊 P287～P288）

プランの大きな柱ごとの目標値について記載しました。

取組体系	指 標 名	現 況	目 標 値	目標値の説明
介護サービス基盤の整備	特別養護老人ホーム（広域型・地域密着型）の整備定員数（累計）	10,882 床 （令和4年度）	<u>11,232 床</u> （令和8年度）	県指定の広域型は各保険者の施設利用見込み者数をもとに設定 各保険者指定の地域密着型は各保険者の定員数の積上げ
地域包括ケアシステム推進のための支援	通いの場に参加する高齢者の割合	3.4% （令和3年度）	8.0% （令和8年度）	次期計画期間中の高齢者の通いの場への参加率の伸びが国よりも大きくなるよう設定
認知症施策の推進	チームオレンジ設置市町数	8 市町 （令和5年9月）	29 市町 （令和8年度）	県内すべての市町がチームオレンジを設置するものとして設定
安全安心のまちづくり	中核機関（成年後見）を設置した市町数	21 市町 （令和5年4月）	29 市町 （令和5年度）	県内すべての市町が中核機関を設置するものとして設定
介護人材の確保	県内の介護職員数	<u>32,584 人</u> （令和4年度）	<u>33,559 人</u> （令和7年度）	介護人材需給推計に基づく介護職員の必要数を設定
介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化	介護給付適正化主要3事業すべてを実施している保険者の割合	84% （令和4年度）	100% （令和8年度）	県内すべての市町が介護給付適正化主要3事業すべてを実施するものとして設定